

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>」は、このたび第149期の決算を行いました。当ファンドは主として「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」に95%程度、「短期債マザーファンド」に5%程度の投資を行うことを基本とします。

当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額 (当作成期末)	3,690円
純資産総額 (当作成期末)	1,653百万円
騰落率 (当作成期)	5.8%
分配金合計 (当作成期)	135円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 現地通貨建て 新成長国債 インカムオープン <毎月分配型> <愛称：パッション>

追加型投信／海外／債券

第25作成期

(2019年5月14日～2019年11月12日)

第144期 (決算日：2019年 6月12日)

第145期 (決算日：2019年 7月12日)

第146期 (決算日：2019年 8月13日)

第147期 (決算日：2019年 9月12日)

第148期 (決算日：2019年10月15日)

第149期 (決算日：2019年11月12日)



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

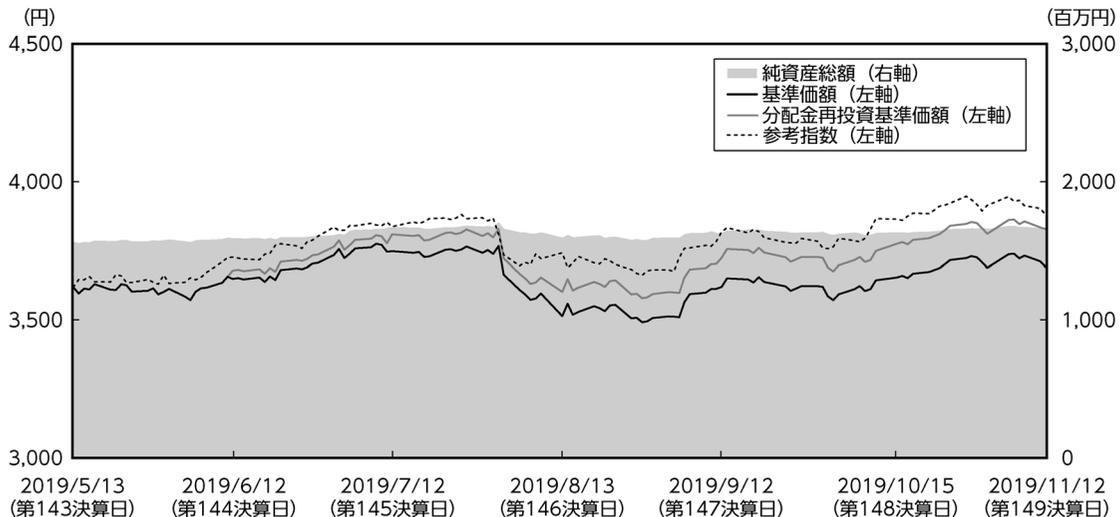
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2019年5月14日～2019年11月12日)

基準価額等の推移



第144期首 : 3,618円

第149期末 : 3,690円

(作成対象期間中の既払分配金 : 135円)

騰落率 : 5.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド指数(円ベース)です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

為替市場において円高米国ドル安が進行したことが主なマイナス要因となったものの、当ファンドの投資対象であるパインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(アイルランド籍/米国ドル建て外国投資信託)の価格が上昇したことで、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第144期～第149期 (2019.5.14～2019.11.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	26円	0.715%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,648円です。
(投信会社)	(9)	(0.239)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(16)	(0.440)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.036)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	26円	0.716%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

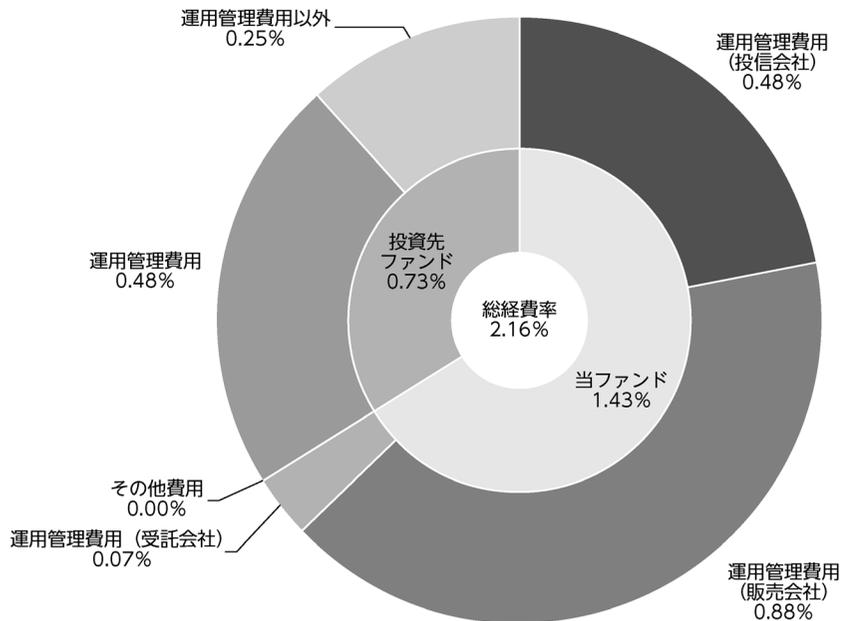
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

※消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



総経費率 (①+②+③)	2.16%
①当ファンドの費用の比率	1.43%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25%

※①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

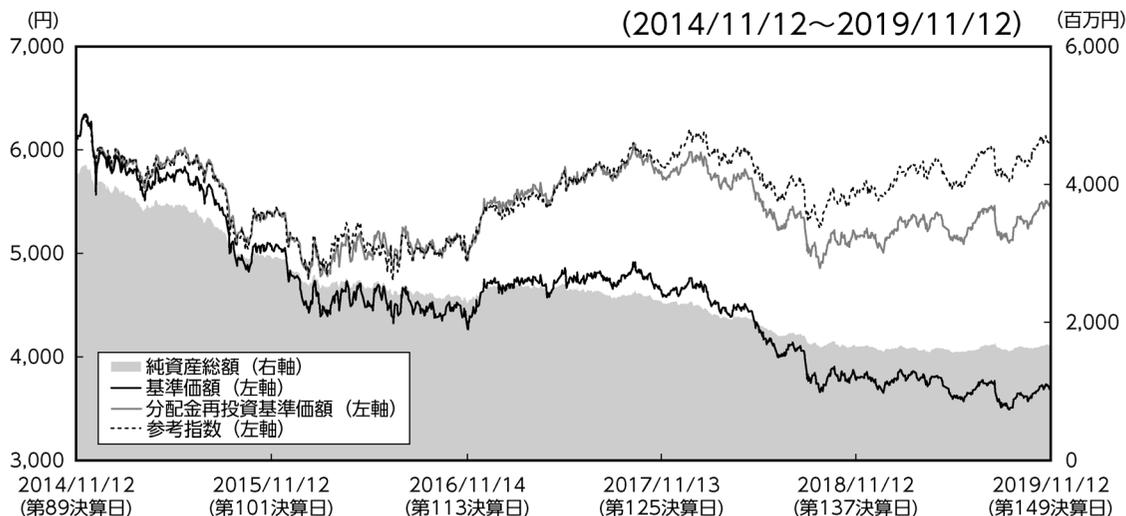
※投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。

※①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

※②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年11月12日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数(円ベース)です。2014年11月12日時点の基準価額をもとに指数化しています。

	2014/11/12 決算日	2015/11/12 決算日	2016/11/14 決算日	2017/11/13 決算日	2018/11/12 決算日	2019/11/12 決算日
基準価額 (円)	6,107	5,059	4,275	4,642	3,811	3,690
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	360	360	315
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△11.6	△8.5	17.2	△10.5	5.4
参考指数の騰落率 (%)	—	△11.7	△8.1	18.0	△4.9	8.4
純資産総額 (百万円)	4,148	2,945	2,271	2,299	1,648	1,653

※参考指数はJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数 (円ベース) です。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

参考指数のJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数は、JPモルガン社が公表するエマージング諸国の政府および政府関係機関等が自国通貨建てで発行する債券の合成パフォーマンスを表す指数です。

投資環境について

現地通貨建て新成長国債券市場は、作成期を通して堅調となりました。8月にトランプ米大統領が中国に対して追加関税を課すと発表したことが一時的に嫌気されたものの、全般的には米国の利下げ観測の高まりや、欧州の金融緩和策の長期化期待などを背景にリスク選好の動きとなったこと、世界的な景気減速懸念を背景に新成長各国でも利下げや金融緩和姿勢が継続されたことが下支えとなりました。また、10月には米中貿易交渉を巡り進展の兆しが見られたことも上昇を後押ししました。また、個別国では、インドネシアの国債の格付けが引き上げとなったことや、相対的に堅調なアジア諸国の経済見通しが下支えとなりました。

当作成期の為替市場は小幅に円高米国ドル安となりました。8月に米中貿易交渉を巡る不透明感の高まりを背景としたリスク回避の動きにより円高が急激に進行したものの、相対的に堅調な米国経済や米国金利の上昇などを背景に、作成期末にかけては円の上昇幅を縮小しました。新成長国通貨は、米中貿易交渉の行方に左右され各国まちまちな動きとなりました。ブラジル・レアルは数十年にわたる年金改革が承認された一方、引き続き政治リスクが台頭していることで軟調となりました。

短期国債3ヵ月金利は日銀の金融緩和及び海外投資家の買いに支えられて引き続きマイナス圏を維持しました。2019年5月にマイナス0.1%台でスタートした後、需給の悪化もあり、8月にかけては一時的にマイナス0.1%を上回る局面もありました。その後は、日銀の利下げ期待から金利は低下に転じ、9月末にかけてはマイナス0.3%を下回る水準まで金利が低下しました。もっとも、実際には日銀の利下げは見送られたことから、2019年11月ではマイナス0.1%台で推移しています。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>>

当ファンドは、パインブリッジ・エマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（アイルランド籍）に95%程度、短期債マザーファンドに5%程度を投資することを目指した運用を行いました。作成期末現在では、対純資産総額比率でパインブリッジ・エマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（アイルランド籍）を98.5%、短期債マザーファンドを0.3%組入れています。

<パインブリッジ・エマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド>

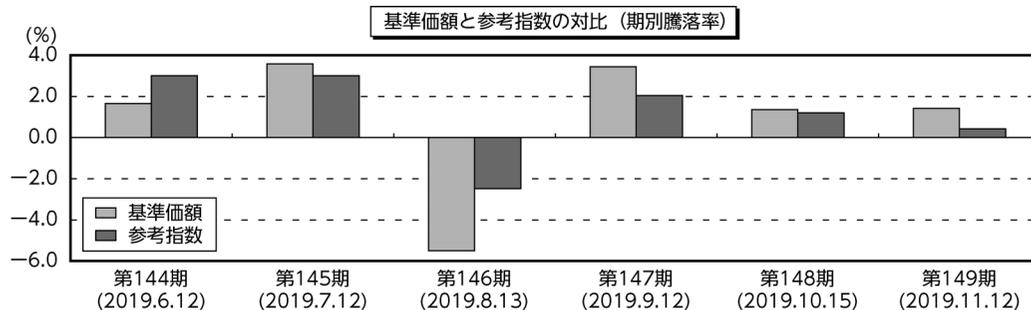
当ファンドは発行国の財務力、経済成長率などのファンダメンタルズ要因と、個別銘柄の直接利回り、最終利回り、バリュエーション、流動性などの各種分析に基づき、割安と判断される現地通貨建て新成長国債へ投資を行い、分散投資を図りました。

<短期債マザーファンド>

当ファンドは、現状、残存約1年以下の短期ゾーンの国債を保有しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第144期～第146期それぞれ30円、第147期～第149期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2019年5月14日～ 2019年6月12日	2019年6月13日～ 2019年7月12日	2019年7月13日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月12日	2019年 9月13日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月12日
当期分配金	30	30	30	15	15	15
（対基準価額比率）	0.816	0.794	0.847	0.413	0.409	0.405
当期の収益	30	—	—	15	—	—
当期の収益以外	—	30	30	—	15	15
翌期繰越分配対象額	705	675	645	703	688	673

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

※当ファンドが主要投資対象としている「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」は年4回分配型のファンドです。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米中貿易交渉においては、第1段階の合意が得られたものの、引き続き根本の解決には至っておらず引き続き注視が必要です。一方、米国は利下げに転じ、中国は経済活性化に注力する兆しが見え始めたこと、また、引き続き堅調な雇用環境などに下支えされ今後世界経済は上向く可能性が高いと見ています。引き続き政治リスクや地政学リスクの動向などを注視しつつ、個別国・個別銘柄の選別に注力していく方針です。

運用方針

<パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>>

運用の基本方針に従ってパインブリッジ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンドに95%程度、短期債マザーファンドに5%程度を投資することを目指した運用を行っていきます。

<パインブリッジ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド>

ラテンアメリカ、ロシア・東欧、アジア、中近東、アフリカ諸国の政府および政府機関、企業が発行した現地通貨建ての債券に、ファンドの純資産総額の3分の2以上を投資し、インカム収入の獲得を図りながら、相対的に高いトータル・リターンをあげることを目指して運用を行っていきます。市場の流動性に留意しながら、ファンダメンタルズに比べて売られ過ぎ、割安となった市場について戦略的な組入れを行っていく方針です。

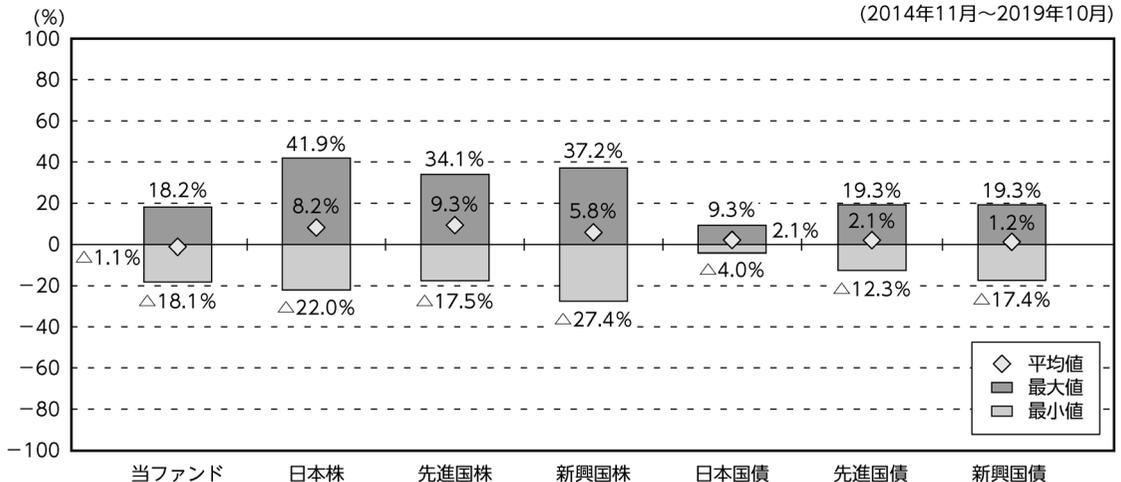
<短期債マザーファンド>

現状、短期国債金利はマイナス圏での推移に変化がないことから、当面は現在のポートフォリオを維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」に95%程度、「短期債マザーファンド」に5%程度の投資を行うことを基本とします。 ・「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」への投資を通じて、新成長国が現地通貨で発行した国債およびそれと同等の価値が得られるクレジット・リンク・ノートへの投資を行い、新成長国債券の魅力的なインカム収入の確保を図りながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・「短期債マザーファンド」への投資を通じて、国内外の公社債（外貨建て公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円で為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。）に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。 	
主要投資対象	パインブリッジ 現地通貨建て新成長国債 インカムオープン	「パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」および「短期債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・ エマージング・マーケット・ ローカル・カレンシー・ ボンド・ファンド	ラテンアメリカ、ロシア・東欧、アジア、中近東・アフリカ諸国の政府および政府機関、企業が発行した現地通貨建ての債券を主要投資対象とします。
	短期債マザーファンド	内外の公社債、内外のコマーシャル・ペーパーおよび外国法人が発行する譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ 現地通貨建て新成長国債 インカムオープン	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・グローバル・ エマージング・マーケット・ ローカル・カレンシー・ ボンド・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨建てエマージング債券は、格付け機関からC格相当以上の格付けを有している発行体に限りです。
	短期債マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎月1回（原則として12日）決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年11月～2019年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年11月12日現在)

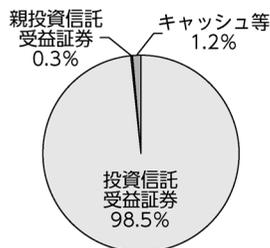
●組入銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

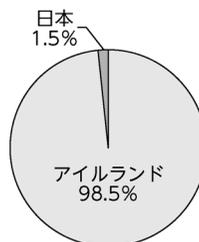
銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	投資信託受益証券	アイルランド	米国ドル	98.5
短期債マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	0.3

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

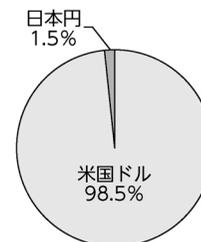
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2019年6月12日	2019年7月12日	2019年8月13日	2019年9月12日	2019年10月15日	2019年11月12日
純資産総額	1,590,936,920円	1,671,607,804円	1,594,467,183円	1,630,637,965円	1,633,600,662円	1,653,611,921円
受益権総口数	4,360,565,125口	4,458,632,885口	4,539,037,337口	4,505,342,937口	4,471,595,726口	4,481,854,607口
1万口当たり基準価額	3,648円	3,749円	3,513円	3,619円	3,653円	3,690円

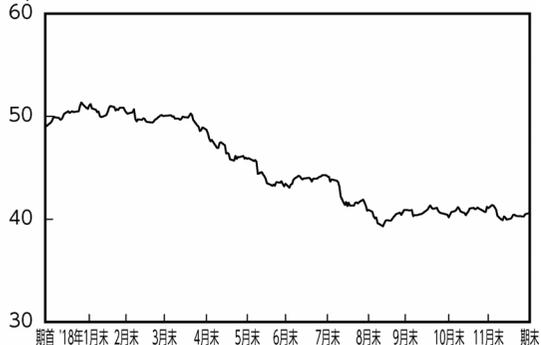
※当作成期間（第144期～第149期）中における追加設定元本額は489,713,997円、同解約元本額は332,669,738円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンドの組入資産の内容
(2018年12月31日現在)

●基準価額の推移

(米国ドル)



●1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細の取得が困難なため、表示していません。

●組入上位銘柄

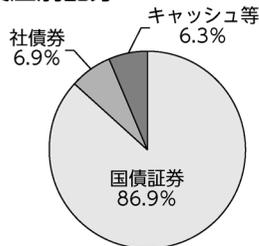
(組入銘柄数：61銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
タイ国債	国債証券	タイ	タイ・バーツ	3.5
ポーランド国債	国債証券	ポーランド	ポーランド・ズロチ	3.5
コロンビア国債	国債証券	コロンビア	コロンビア・ペソ	3.4
ポーランド国債	国債証券	ポーランド	ポーランド・ズロチ	2.6
ブラジル国債	国債証券	ブラジル	ブラジル・レアル	2.6
タイ国債	国債証券	タイ	タイ・バーツ	2.5
ブラジル国債	国債証券	ブラジル	ブラジル・レアル	2.5
インドネシア国債	国債証券	インドネシア	インドネシア・ルピア	2.4
エジプト国債	国債証券	エジプト	エジプト・ポンド	2.3
ポーランド国債	国債証券	ポーランド	ポーランド・ズロチ	2.3

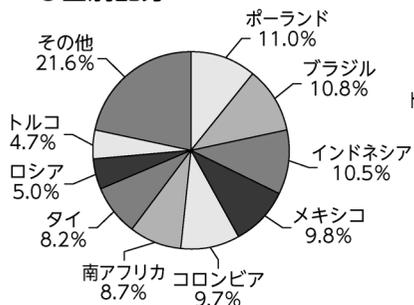
※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

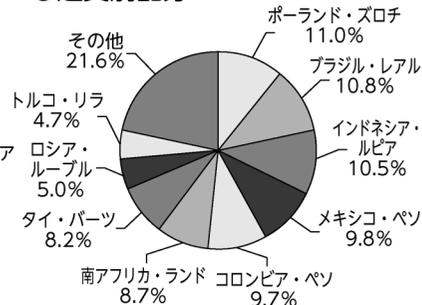
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

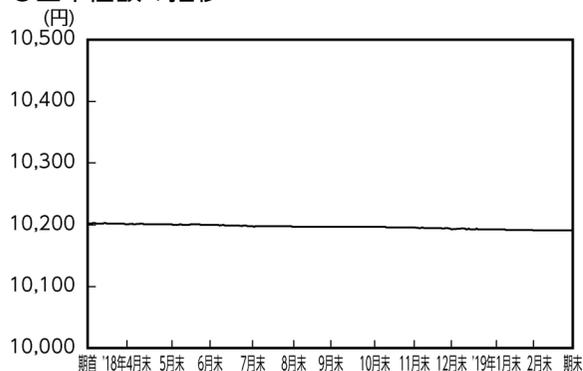


※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入ファンドの直近入手可能な決算日現在のものです。

短期債マザーファンドの組入資産の内容（2019年3月29日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

※基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
 ※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入銘柄

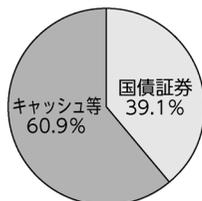
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
第385回利付国債(2年)	国債証券	日本	日本円	39.1

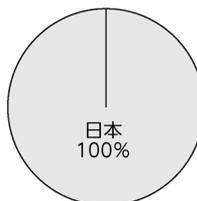
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

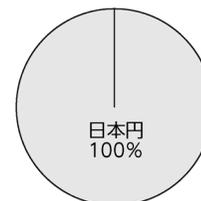
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。